山間地域における自治体(鳥取県日南町)のコミュニティ持続計画に関する研究(その1):
公共公益施設の再編過程と「中心地域整備構想」の展開SUSTAINABLE COMMUNITY PLANNING OF MOUNTAINOUS AREA'S MUNICIPALITY IN
NICHINAN TOWN OF TOTTORI PREFECTURE (PART 1):
REORGANIZATION OF PUBLIC UTILITY FACILITIES
AND DEPLOYMENT OF "CENTRAL AREA DEVELOPMENT PROJECT"細田 智久^{*1}, 三島 幸子^{*2}, 牛島 朗^{*3}, 中園 真人^{*4}Tomohisa HOSODA, Sachiko MISHIMA, Akira USHIJIMA
and Mahito NAKAZONO

Nichinan Town has been promoting "Central Area Development Project" for over 20 years. Its current population is 4,000, and this continues to decline. Furthermore, the number of elementary and junior high school students is less than 10% of that in 1970. Ever since a municipality merger in 1959, this town has been promoting the compact village by integrating junior high schools in 1974, nursery schools in 2006, and elementary schools in 2009, and then consolidating them into the Kasumi district. This study clarifies the history and current situation for consolidating public utility facilities for the Shoyama/Kasumi districts in central area.

Keywords: Central Area Development Project, Public Utility Facilities, Amalgamation and Reorganization of Schools, Nichinan Town

中心地域整備構想, 公共公益施設, 学校統廃合, 日南町

1. 序論

全国的な少子高齢化の中でも中山間地域での人口減少は著しく、特に昭和・平成の市町村合併により広域化した山間地域自治体においては、集落及び地域コミュニティの持続^{注1)}に向けた方策が模索されている。具体的には、都市部と異なり広域かつ人口密度が低いいため、地理的条件に規定され分散する集落と自治体中心地域における、地域生活の基盤となる公共公益施設^{注2)}・生活利便施設^{注3)}・農林業の生産関連施設^{注4)}等の再編・再配置や交通ネットワークの見直しが、人口減少を前提とした自治体の喫緊の地域計画課題といえる。

都市地域においては、2002年の「都市再生特別措置法」の制定以降、コンパクトシティ及び立地適正化計画の取組みが全国各地の都市部の自治体で進められており^{注5)}、地域ゾーニングをもとに施設・住宅等の立地誘導を行い、都市のコンパクト化が目指されている。一方、中山間地域とりわけ山間地域においては、これまで「過疎地域自立促進特別措置法」等^{注6)}に基づく地域振興のための助成制度や林業振興関連助成制度等、主に財政的支援が行われてきたが、全体としては事業横断的施策体系であった。2005年の「地域再生法」制定以降は、事業・地区(集落)・産業を計画単位とした「小さな拠点づくり」を主な支援対象^{注7)}とする地域再生計画に基づき、助成を活用した人口定住・農林業振興・特産品の開発販売等による、地域の維持と活性化に向けた取組みが進められている^{注8,9)}。但し、「都市再生特別措置法」に匹敵する山間地域の自治体全域を対象とした地域計画

の法制度は未整備の段階にある。人口減少と自治体財政の弱体化から、保育園・小中学校・行政関連施設・医療福祉施設等を含む公共公益施設の集約と再編は避けられず、自治体存続に向けた必然的方向とも考えられるが、集約と再編がもたらす地域生活への影響は大きく、地域コミュニティ維持の観点からは、持続可能な地域計画推進のための、自治体全域を対象とした包括的法制度の確立が求められる。

こうした課題に関連する既往研究として、都市地域を対象に、大橋・石坂¹⁾や内原・吉川²⁾は県庁所在地等の地方都市におけるコンパクトシティの実例分析と課題を示し、浅野・時田³⁾は全国の平成の市町村合併を行った人口10万人以上の都市では公共公益施設の再編計画が実際の再編に生かされた事例は少ないと指摘している。一方山間地域に関しては、菅原・藍澤ら^{4,5)}による愛媛県内自治体の住民アンケート調査をもとにした集落規模やコミュニティ活動の縮小傾向の報告や、中園・三島ら⁶⁾や西野⁷⁾による高齢者通所介護施設の施設間連携によるサービス提供動向の報告等がある。

但し、公共公益施設の再編と連動し、整備構想に基づき中心地域への集約を目指す山間地域の自治体を対象に、その取組みを分析評価した研究は全体的に少なく、地域の形成過程・人口推移及び自治体の施策展開過程を整理した上で、公共公益施設の再編過程と集約化に向けた取組みの効果と課題を実証的に検証することは、山間地域自治体の全域を対象とした包括的地域再編計画の策定とその実現に向けた有用な知見となるものと期待される。

^{*1} 島根大学学術研究院環境システム科学系 教授・博士(工学)

^{*2} 島根大学学術研究院環境システム科学系 助教・博士(工学)

^{*3} 山口大学大学院創成科学研究科 准教授・博士(工学)

^{*4} 山口大学 名誉教授・工博

Prof., Institute of Environmental Systems Science, Academic Assembly, Shimane Univ., Dr.Eng.
Assist. Prof., Institute of Environmental Systems Science, Academic Assembly, Shimane Univ., Dr.Eng.
Assoc. Prof., Graduate School of Sciences and Tec. for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.
Emeritus Prof., Yamaguchi Univ., Dr.Eng.

本研究は、1970年代の統合中学校の新校舎整備を契機に新たな中心地域を開発し、2000年の鳥取県西部地震による役場庁舎移転以降、20年に亘り公共公益施設や定住地域を集約することで「中心地域整備構想」^{注10)}の実現に取組む鳥取県日南町を対象に、(1)地域形成・人口推移及び自治体の施策展開過程と自治体主導による公共公益施設・生活利便施設等の集約・再編過程を整理し、(2)集約化に伴う中心地域の活性化状況、中心地域以外の集落の地域コミュニティの変化の様相、中心地域と集落間の交通ネットワークを含めた全町的な日常生活機能の維持状況を明らかにし、(3)山間地域自治体における公共公益施設集約化の効果と課題を実証的に検証するものである。

本論では上記(1)の研究課題に関し、中心地域への施設集約化に至る歴史的経緯、小中学校^{注11)}をはじめとする公共公益施設の整備・再編・再配置の経緯と現状、産業振興策等の展開状況を明らかにすることを目的とし、得られた知見をもとに山間地域自治体における公共公益施設の集約・再編の方向性に関し考察を加える。

2. 研究対象・調査概要と論文構成

2.1 日南町の概要

日南町は中国山地中央部の島根・広島・岡山との県境に位置^{注12)}、面積は341㎢と県面積の約1割を占め、その内の9割が森林である。明治・大正期までは隣接する日野町根雨を拠点とする鉄山師・近藤家によるたたら製鉄で栄えた。製鉄には砂鉄と木炭が必要なため鉄穴(かんな)流しと森林伐採が行われ、砂鉄採取跡地は棚田とされた^{注13)}。森林伐採には育樹期間の間隔確保が必要であり^{注14)}、山間部の谷沿いに集落が分散立地する構造になったと考えられる^{注15)}。なお日野郡でのたたら製鉄は1921年(大正10)に操業終了している^{注16)}。昭和の町村合併期(1955-1959年)に旧7村が合併し日南町となり、平成の合併期には合併を行っていない。町人口は1950年の16,000人をピークに減少を続け、現在では約4,000人となり、戦後の70年間で人口が1/4に縮小した。町内に高校以上の教育機関はなく^{注17)}、高齢化率は50.9%(2017.10)である。全国の都道府県で人口が最少の鳥取県において高齢化率が50%を超えたのは日南町が最初である。

旧中心地はJR伯備線生山駅のある生山地区^{注18)}であったが、新中心地として生山地区に隣接する日野川沿いの水田地帯(霞地区)の開発が行われ、町民グラウンド整備が1960年代、統合中学校整備が1970年代に行われた。2000年の鳥取県西部地震での被災を契機に役場が移転整備され、その後も統合小中学校が整備され集約化が進んでいる。2010年に「中心地域整備構想」、2015年には「コンパクト・ヴィレッジ構想」を盛り込んだ「人口ビジョン・総合戦略^{注19)}」が策定され、これらの構想に基づき公共公益施設だけでなく住宅地、店舗を含む生活利便施設の霞地区への集約化が進められている^{注20)}。

2.2 調査概要

(1)町統計から人口動態、町固定資産台帳から主な公共公益施設の整備状況、町広報誌「広報にちなん」23年分^{注21)}から町政の方針、を把握した。旧村域と小中学校の再編経緯を明らかにするため、行政区域・人口・小中学校は明治期以降を調査範囲とした。(2)中心地域の生山・霞地区の各種施設の現地調査を行い、日本地理院及びゼンリンの地図を基に中心地域の施設プロット図を作成した。(3)「中心地域整備構想」について、2017年以降町役場企画課へのヒアリングを実施した^{注22)}。(4)基礎資料として、鳥取県教育委員会所管学校基本調査

Fig.1 Change of Municipalities, Situation of ES and JHS (1950)

(1960-2011)、鳥取県教職員録(1949-1959)、鳥取県教育史⁸⁾、日南町史⁹⁾、角川日本地名大辞典¹⁰⁾を用いた。

2.3 論文構成

本論では先ず行政区域の変遷と人口推移を整理し(3章)、次いで地域における重要な施設である公立小中学校の創設・統合時期を指標に、Ⅰ期(4章):明治の小中学校創設～1945年、Ⅱ期(5章):戦後の中学校創設(1947)～1974年の中学校統合、Ⅲ期(6章):1975年～2009年の小学校統合、Ⅳ期(7章):2010年の中心地域整備構想策定前後～現在に区分し、明治期から現在に至る主要公共公益施設の再編過程について考察する。尚、Ⅰ～Ⅲ期では行政区域に深く関連し公共公益施設の中心的施設である小中学校・保育園の再編過程について考察し、Ⅲ～Ⅳ期は中心地域への施設集約の程度を詳細に考察するため、町主導で整備された生活利便施設及び生産関連施設に範囲を広げ考察対象とする。

3. 行政区域の変遷と人口推移

3.1 行政区域の変遷

市制町村制施行により1889年(明治22)に10村(霞・宮内・山上・菅沢・印賀・阿毘縁・福成・石見・福栄・多里)となる(図1,表1)。大正期には1912年に福成・石見が石見村に、1917年に菅沢・印賀が大宮村に、1921年に霞・宮内が日野上村に合併し、7村(日野上・山上・大宮・阿毘縁・石見・福栄・多里)となった。これにより現在の自治会組織である7つの「まちづくり協議会^{注23)}」につながる行政区域のまとまりが形成された。大正期に合併が相次いだのは、1921年のたたら製鉄終了へ向けた操業縮小による産業衰退が大きな要因である。

戦後の1947年の地方自治法施行以降、1953年の「町村合併促進法^{注24)}」及び1956年の「新市町村建設促進法^{注25)}」により全国的に町村合併が進められる中で、鳥取県日野郡でも合併気運が高まり、1955年に日野上・山上が伯南町に、大宮・阿毘縁が高宮村に合併し、既存の石見・福栄・多里村と合わせ5町村となった。その後さらに、新市町村建設促進法による県及び県から申請を受けた国からの勧告^{注26)}に基づき1959年に5町村の合併が実現し現在の日南町が誕生した。

特に多里村は江戸期から多里宿が置かれ山陽方面へ通じる主要街

Fig.2 Change Population of Nichinan Town (1889-2015)

道の宿場として栄え、1905 年(明治 38)からはクロム鉱山が興隆したが、1955 年頃からは輸入鉱石に圧倒され始めた^{注 27)}。多里以外の地域では、たたら製鉄終了以降は零細農林業が主体であったため各町村で自立できる財政基盤がなく、昭和の町村合併が行われた^{注 28)}。

3.2 人口推移

明治・大正期の現日南町エリアの人口^{注 29)}は 1889 年(明治 22)時点で 12,351 人と、当時の米子町(現米子市中心部)と同等の人口を有し^{注 30)}、たたら製鉄による人口集積があった。たたら製鉄の衰退により 1908 年以降は 1920 年(大正 9)まで減少傾向にあるが、1923 年に日野上村内の生山駅、1924 年に石見村内の上石見駅が開設されたことで、1925 年には特に石見村の人口が増加している(図 2)。

昭和期では、1947 年(昭和 22)には終戦による海外からの帰還と第 1 次ベビーブームにより人口が増加し、1950 年から 1955 年にかけて約 16,000 人のピークに達している。特に増加したのは鉄道駅があり利便性も高く人口の多かった日野上村と石見村である。1959 年から菅沢ダム計画が進んだ大宮村と山間部の阿見緑村では、戦争による人口減少、第 1 次ベビーブームによる人口増加のいずれの影響も小さく、1950 年代でも 1,200-1,600 人の小規模村であった。1959 年に町村合併を行っているが、1960 年以降は人口が急激に減少しており、高度経済成長と共に豪雪被害もあって都市部への流出が進んだ^{注 31)}。1960 年まで多里村では人口が増加していたが 1963 年のクロム鉱一部休山に連動して 1965 年以降は人口が減少している。このように昭和期には戦後に人口が一時増加したが、その後は人口減少が進み、1975 年に 10,000 人を下回り、旧日野上村・石見村とその他の山間部奥地の集落との人口格差が拡大した時期である。

平成期の 2015 年には 1955 年ピーク時の 3 割の約 4,700 人となっている。鳥取県全体では 1955 年の 614,000 人から 2015 年の 573,000 人への 7%の減少に留まることから、日南町の急激な人口減少がうかがえる。また高齢化率は 2015 年時点でも 47.5%で全国平均の 26.7%を大きく上回り、人口減少と少子高齢化が急激に進んでいる。

4. I 期：明治の小学校創設～1945 年まで

現日南町の範囲には、1872 年の学制発布により 17 校が開設され、民間家屋・寺社・寺子屋が校舎として利用されていた(表 1)。明治期には 5 尋常小学校、15 簡易小学校が開設された^{注 32)}。1889 年の「市制町村制」施行による明治の大合併により、現町内は 10 村に再編された。大正期は 7 村に合併し、原則 1 村 1 小学校(石見のみ 2 校)の 8 本校が設置され、昭和・戦前期は特段の動きはなかった。また、

Table1 Municipality Merger and School Policy in National and Tottori, and Situation of Nichinan Town

時代区分 period division	国・鳥取県の自治体統合・学校施設 に関する政策 policy of municipality merge and school facilities in National and Tottori prefecture	日南町の町村と小中学校の状況 situation of municipalities, elementary and junior high schools in Nichinan 小学校:ES 中学校:JHS 町村 municipality: M
明治 Meiji period 1868- 1912	<ul style="list-style-type: none"> ・1872年(M5)「学制頒布」。教育制度のはじまり。(義務教育ではなく就学率は50%以下と低かった) Educational system began with School Distribution. ・1886年(M19)「小学校令」「師範学校令」「中学校令」、尋常小学校4年間は義務教育となった。With the promulgation of the ES Ordinance etc., four years of regular ES became compulsory education. ・1889年(M22)「市制町村制」Municipal system. ・1900年(M33)「小学校令改正」、尋常小4年の後に2年制の高等小を制度化。Institutionalized 2-year high ES. ・1907年(M41)義務教育が6年制となった。Compulsory education became 6 years. 	<ul style="list-style-type: none"> ES: 1873～1874年(M6-7)に小学校が開設。民間家屋、寺社、寺子屋が校舎。Utilization of private houses and temples etc for ES. ES: 1887年(M20)に矢戸、笠木、印賀、多里、上石見の5尋常小学校、15簡易小学校が開設。5 regular schools and 15 small schools opened. M: 霞・宮内・山上・菅沢・印賀・阿見緑・福成・石見・福栄・多里の10村。10 villages. ES: 1900年(M33)以降、各村の尋常小に高等科が併置され、尋常高等小に。Higher classes were added to schools in each village.
大正 Taisho period 1912-26		<ul style="list-style-type: none"> M: 大正期に合併し、日野上・山上・大宮・阿見緑・石見・福栄・多里の7村。 ES: 1923年(T12)、ほぼ1村1小学校の8本校になる。以降約80年間、8本校体制が持続。7 villages and 8 main schools.
昭和戦前 Showa prewar 1926-45		(特段の動きなし。No movement.)
昭和戦後 Showa postwar 1945-89	<ul style="list-style-type: none"> ・1947年(S22)「教育基本法」「学校教育法」の公布と「新制中学校」の創設。Law of Basic Education and School Education. New JHS system was established. ・1953年(S28)「町村合併促進法」 ・1954年県教委「学校統合第一次五ヶ年計画」策定(小中学校の統合勧奨) ・1956年「新市町村建設促進法」Law of Municipality Merger Promotion. The prefectural board of education made the School Integration Plan. ・1958年(S33)「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」。Law of Concerning National Treasury Burden of Facility Costs for Compulsory Education. ・1970年(S45)「過疎地域対策緊急措置法」(統合校舎建築の国庫補助率が2/3に引き上げられ過疎地域の統合が促された) ・1973年文部省通達「公立小・中学校の統合について」(学校統合の減少) Law of Depopulated Area Emergency Measures. Notification reduced school integration. 	<ul style="list-style-type: none"> JHS: 1947年(S22)7村が各村立中学を創設。青年学校の転用や小学校の間借りなどで開校。1947～1951年、各村で校舎を新築。 M: 1955年(S30)5月、日野上・山上村が合併して伯南町が発足。同年6月、大宮・阿見緑村が合併して高宮村が発足。1959年4月、伯南町・高宮村・石見村・福栄村・多里村が合併して日南町が発足。Nichinan town was established by the merger of towns and villages. JHS: 1950年代後半～1960年代前半(S30年代)に、体育館、図書・技術・理科室などを増築整備。JHS was built gym and special rooms. JHS: 1973年(S48)4月、統合日南中学校校舎竣工。1974年4月統合完了。Integrated JHS building completed.
平成 Heisei period 1989- 2019	<ul style="list-style-type: none"> ・1999年(H11)「市町村の合併の特例に関する法律(旧合併特例法)」改正。 ・2005年「市町村の合併の特例等に関する法律(新合併特例法)」。(平成の町村合併) New Merger Special Law. ・2008年(H20)文科省通知「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等について」(校舎建築10年以上の場合、転用・貸与の国庫補助返還を免除。統合廃合やその後の利活用を促す効果がある) Notification: Approval of property disposal related to public school facility maintenance cost subsidy etc. 	<ul style="list-style-type: none"> ES: 2006年(H18)、大宮小、山上小、山上小佐木谷分校、阿見緑小の4校が統合し、山の上下に。石見東小・花口分校が本校に統合。ES conducted partial integrations towards full-scale integration. ES: 2009年(H21)4月、統合日南小学校校舎竣工。山の上下、日野上小、多里小、福栄小、石見東小、石見西小の6校が統合。1町1小学校・1中学校となった。Integrated ES building completed. System of 1 town, 1 ES and 1 JHS started.

日南町では通学距離を考えて谷筋の奥に小学校分校を配置していた(図 1)。この中には花口季節分校のように積雪量の多い冬季のみ開設される分校も設置された。

現中心地域の生山・霞地区は町の中央部に位置し、いずれも 1921 年には日野上村内に含まれる。1923 年(大正 12)に伯備線生山駅が設置された生山地区は、町役場等の多数の公共公益施設が存在し^{注 33)}、昭和期を通じて行政上の中心地であると共に、広島県から鳥取県米子市まで伸びる街道(現国道 183 号線)沿いに商店が栄えた。

5. II 期：戦後の中学校創設(1947)～1974 年の中学校統合まで

5.1 戦後の中学校創設期

1947 年の「教育基本法・学校教育法」の公布と中学校の創設^{注 34)}に

Fig.3 Situation of Nursery (1959-2020)

より7村がそれぞれ村立中学校を創設し、小学校8本校と合わせほぼ1村1小中学校体制となった(図1)。この際には中学校校舎の確保に苦勞し、廃止となった青年学校の転用、小学校校舎の間借り等により開校された^{注35)}。その後、1947-1951年にかけて各村で校舎新築工事を実施し、1950年代後半～1960年代前半には体育館、図書館、技術室、理科室等を増改築により整備している。

5.2 日南町成立後の保育施設の充実期

1959年の昭和の町村合併による日南町成立時には、霞・矢戸・多里の3保育園であったが、1963年に「豊栄保育所」、第2次ベビーブーム期の1970年代には1児童館と3幼稚園が開設され、合併前の旧7村に1箇所ずつの幼保施設が整備され充実期を迎えた(図3)。

5.3 1970年代の中学校統合期

1959年の町村合併の翌年(1960年)には中学校統合調査委員会が発足し、合併を契機に統合議論がなされた^{注36)}。1970年の「過疎地域対策緊急措置法」の施行により、統合校舎建築費に対する国庫補助率が2/3に上げられ、全国の過疎地域の学校統合が促された。この時期、1970-75年の間に町内7中学校の合計生徒数は2/3に急減少していた^{注37)}。また小学校8校の全児童数も1975年は6学年711人と、1学年当り120人程度であった。こうした中で1971年から中学校の統合計画を実施し^{注38)}、霞地区への新校舎整備と平行して校名変更だけの名目統合やその後の廃校を伴う実質統合を行い(図4)、1974年に1町1中学校となった。統合後も1978年にかけて生徒数が350人規模まで急減している(図5)。この統合時には、広範な地域からの通学のためスクールバス7台と冬季寄宿舎を準備している^{注39)}。中学校は科目担当教員数が多く、人件費負担が大きいため優先して統合されたと考えられ、教職員数は1970年の7校67人から1975年の統合校26人に削減され^{注37)}、中学校の教職員1人当り生徒数は小学校の教職員1人当り児童数よりも多くなった。

6. Ⅲ期：1975年～2009年の小学校統合まで

6.1 保育施設の再編期

0-4歳児数は1975年の449人から1995年には257人、2005年には151人へ減少し^{注40)}、これに伴い1996年には矢戸保育園が霞保育園に統合され「ひのかみ保育園(1996年園舎新築)」となり、2006年

Fig.4 Situation of JHS Integration (1970s)

Fig.5 Change Number of JHS Students (1950-2017)

には大宮と阿毘縁の2園を廃園し山上に統合した。大宮と阿毘縁は他の旧村より人口が少なく早期の廃園につながった。この統合と合わせ、ひのかみ保育園が「にちなん保育園」と改称して本園となり、他の4園(山上、石見、福栄、多里)を分園とする体制となった(図3)。

6.2 2000年代の小学校統合期

小学校本校8校は1954年の大宮小、1958年の阿毘縁小から1979年の日野上小にかけて校舎を新築している^{注41)}。この時期の各校児童数は、1950年代には200～500人程度だったものが1970年代末には50～150人程度に減少している(図6)。一方で大正期以降の地域拠点であること、児童にとっては通学距離の問題が大ききこともあり統合には至っていない。

平成期に入ると小学校本校8校で徐々に児童数が減少し、日野上小を除くといずれも全校児童数が40人以下の小規模校となっていた。2005年の「市町村の合併の特例等に関する法律(新合併特例法)^{注42)}」により鳥取県内の近隣自治体の合併が進んだが、日南町は合併していない。一方で小学校統合の決定は行い、2006年に大宮小、山上小、山上小佐木谷分校、阿毘縁小の4校が統合し山の上小となり、石見東小花口分校が本校に統合された。その後、2008年の文科省通知「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等について^{注43)}」により財産処分手続きの弾力化が行われたことで統合が容易になり、2009年に6校が一斉に統合され日南小となった(図7)。

6.3 小学校統合に向けた経緯と統合小学校の立地決定

日南小学校の統合と立地選定の経緯を把握するため、1999-2009年の「広報にちなん」記事を表2に整理した。統合議論は、1999-2002年の第1期と、途中2002-2003年までの平成の町村合併議論を挟み、

Fig.6 Change Number of ES Pupils (1952-2017)

Fig.7 Situation of ES Integration (1970s-2009)

2005-2009 年の統合実施までの第 2 期に分けられる。

第 1 期では、まず 1999 年 3 月「日南町行政改革大綱」の中で統合への問題提起がなされ、同年 8 月には「小学校問題検討委員会及び校区委員会」が設置された。この背景は、2000 年度以降は日野上小を除く 7 校で複式学級^{注44)}になると予測されたためである。その後、2000 年 10 月に鳥取県西部地震が発生し、学校施設の補修や役場移転新設等の被災復旧を進める必要があり、さらに統合に関するアンケートでの反対意見の多さも踏まえ、2002 年 1 月には統合は行わないことが決定された。この時点ではまだ地域から小学校が無くなることや低学年児童の通学時間の長さへの不安、小規模学校での個別指導の利点を評価する声が多かった。また、町の重点施策が震災復興やその後の平成の町村合併議論に移行したためとも推測される。

2003 年の「町村合併せず単独維持」決定後、暫くすると小学校統合が再び議論され、2005 年 10 月に小学校保護者会等による「小学校統合について学習し考える会」から「町内小学校のあり方」要望書が提出され、11 月に町議会特別委員会で統合が決定されている。この決定に至るまでの記事と 2017 年の教育委員会へのヒアリングから、中学校での不登校生徒の多さの原因として小規模小学校とのギャップの影響を憂慮する声、多人数での団体活動や団体競技経験の不足、多人数の意見の中で育てて欲しい、児童数減少に伴う複式学級運営などによる学力低下の懸念といった小学校保護者会の意見が尊重された。この 2005 年の小学校保護者会の要望書提出から 2009 年の統

Table2 Detailed History of ES Integration

年 year	小学校統合に関する出来事(広報にちなん記事抜粋) topics of elementary school integration (from town magazine)	児童数 (人) number of pupil
1999 統合議論 第1期 1st Integrated discussion	3月に「日南町行政改革大綱」答申。「小学校の統廃合について町民に問題提起を行い(中略)、遅くとも2001年度には基本的な方向付けができるよう努力する」。 "Nichinan Town Administrative Reform Guidelines" was submitted. 児童数推移を発表。2000年度は町児童数が369人見込み、近い将来、日野上小以外は全て複式学級の3クラス編成の予測。The town announced future trends in the number of children, expected to have multiple classes in many schools. 8月に第1回小学校問題検討委員会開催、校区ごとの委員会も設置。The 1st Elementary School Problem Review Committee held.	378
2000	小学校問題検討委員会や校区ごとの委員会での中間報告を連載。Serialized the interim report at the Elementary School Problem Review Committee and the committees for each school district. 10月に鳥取県西部地震発生。学校・幼稚園等11の被害。役場の移転検討。Tottori western earthquake. Schools, kindergartens and town hall were damaged.	364
2001	「小学校問題に関するアンケート調査」実施と結果発表。Conducting a questionnaire survey on school issues and announcing the results.	351
2002	1月に「小学校は統合しないで現体制(8校+1分校)を維持する」決定を発表。最後の「シリース教育委員会」。The town decided not to integrate the elementary schools. Serialization of Board of Education finished. 5月に新日南町役場竣工。New town hall building opened. 6月以降、町村合併議論が始まり、各校区でも説明会を実施。The meeting on the municipality merger started.	338
2003	5月「町村合併に加わらない」発表。The town decided not to join the municipality merger.	305
2004	4月に多里小学校新築。New Tari elementary school building opened. 10月より町内路線バスが民間バスから町営バスに変更。スクールバスも兼ねる。The local bus route became town management bus that doubled as school bus.	277
2005 統合議論 第2期 2nd Integrated discussion	小学1年生は計28人。The total number of first grade pupils was 28. 10月に小学校保護者会などによる「小学校統合について学習し、考える会」から「町内小学校のあり方」要望書の提出。11月の議会「学校問題に関する調査特別委員会」において「2009年を目途に小学校の1校統合を目指す」決定。2009年度を目途に1校統合を決定し、かつ阿比良、山上、大宮の3校は2006年度に統合。The elementary school parents' association submitted a request. The town council special committee decided to integrate schools in 2009. The integration of 3 schools was decided in 2006. 11月より、各校区で小学校統合の説明会が開催。The town held briefing sessions on integration in each school district.	252
2006	2月号で「統合校舎は既存日野上小校舎を予定し、新校舎は約束できない」。The town announced that the integrated school will use the existing school building. 3月に大宮・阿比良・山上小の開校式が行われ、山の上小学校に統合。Three schools were integrated into one school, Yamanoue.	232
2007	5月に「第1回日南町教育のあり方会議」開催。"1st Educational Conference" held. 11月に「第6回日南町教育のあり方会議」開催。小中一貫教育を目指し、統合小学校の中学校隣接地への建設方針。"Educational Conference" decided to build an integrated school in the land adjacent to the JHS aiming for integrated education.	223
2008	3月号に統合小学校の特集記事。議会「小学校統合に関する調査特別委員会」、「小学校統合保護者会」、町内小中学校長「日南町統合小学校検討委員会」の結果、統合小学校の新築を決定。鉄筋コンクリート造り3階建、内装木質。2008年度着工、2009年度2月末完成を目指す。The town council etc. also decided to build an new integrated school that has three-story RC structure and wood interior.	208
2009	4月に統合小学校の竣工式・始業式。New Nichinan elementary school opened. 5月号において、教育環境の充実：日南小学校の開校にあわせ「小中一貫教育プロジェクト」を立ち上げ、中学卒業時の希望進路を見据えた幼児期から一貫した教育の推進、具体的な取り組みを研究。The "Integrated Education Project of Elementary and Junior High Schools" has started.	214

合実施までを第 2 期とした。また、近年の道路事情の改善や積雪量の減少による冬季の通学可能範囲の拡大、町営路線バスのスクールバスとしての運行^{注45)}が通学時間の短縮につながり統合を促した。

当初の統合校舎は日野上小の既存校舎を予定していたが、2007 年には「日南町教育のあり方会議」において、小中一貫教育を目指した中学校隣接地での新築が決定し、霞地区北の原ゾーンは保育園と小中学校が揃う町の文教エリアとなった。各旧集落に残された小学校廃校舎は、主に地域振興センター^{注46)}としてまちづくり協議会の拠点として活用されているが、解体・売却された施設もある^{注47)}。

6.4 中心地域における公共公益施設及び生活利便施設の整備

中心地域内の主な施設の整備年とその位置を表 3、図 8 に示す。公共公益施設では、戦前から鉄道駅と商店が集積する生山地区に、1954 年に駐在所が整備され、1959 年の町村合併を契機に旧役場・日南病院も整備されており、戦後も町の中心地域を形成していた。しかし生山地区は谷筋の狭隘な地形のため大規模施設の整備が難しく、1960 年代の運動施設と 1970 年代の統合中学校整備用地として、生山地区に隣接する水田地帯の霞地区が選定された^{注48)}。統合中学校隣接地には武道場が 1982 年に整備された。1990 年代から 2000 年に

かけて、県営 1、町営 2、特定公共賃貸住宅 4 団地が整備された。生山地区 3 団地、霞地区 4 団地の立地であるが、生山地区ではいずれも日南病院周辺の谷筋沿道の狹隘地を造成しており、新規の団地整備適地が少なかったことを示す。1996 年には霞地区に町総合文化センター・図書館美術館が整備され、霞地区の開発が一举に進んでいる。

2000 年 10 月に鳥取県西部地震が発生し、旧町役場とその後背法面が被災したため霞地区への移転が合意され、2002 年に町総合文化センターに隣接した敷地に新役場が整備され、同時に戸建住宅地も開発された。一方生山駅近くに郵便局が 2004 年に整備され、生山地区でも被災建物復旧を兼ねた整備が進められたが、以降の整備はみられない。但し、2000 年には日南病院に健康福祉センターが増築され、町の医療機能は生山地区に存続する方向になった。2004 年以降は霞地区で林業の生産関連施設が一部移転し土地に余裕が生まれた大田原ゾーンで、スクールバス待機所やデイサービスセンターが整備されている。

生活利便施設は、1954 年に山陰合同銀行支店と 1961 年に鳥取銀行支店が生山地区に整備されている。その後霞地区での公共公益施設の整備が進み中で、町の誘致により 1997 年にはショッピングスクエア^{注 49)}が役場・文化センターゾーンに整備され、さらに 2005 年には霞地区で JA 支所・ショップが整備されている。生山地区では地震被災復旧を兼ね、駅に隣接しステーションアベニュー(店舗)が 2002 年に新設されたが、その後の施設整備はみられない。

7. IV期：2010 年の中心地域整備構想策定前後～現在まで

7.1 保育施設の再編経緯

保育園は 1970 年代には旧村全てに設置されていたが、2006 年の分園化以降も 0-4 歳児数は減少し、2015 年には 94 人となった^{注 40)}。これに伴い 2015 年の福栄、2017 年の多里の 2 分園の閉鎖により、2019 年時点では^{注 50)}霞地区の中学校隣接地の「にちなん保育園(定員 90 人/2019 年通園児 66 人)」を本園とし、石見保育園(定員 25 人/同 16 人)と山の上保育園(定員 25 人/同 6 人)の 2 分園を持つ体制となり、中心地域と南北の近隣地域の 3 園に集約された(図 3)。

7.2 中心地域のゾーニング計画

2009 年に町民と町職員とで開催された町ワークショップ資料^{注 51)}によれば、中心地域を 4 地区に区分し地区毎に整備方針が設定されている(図 8)。「生山地区」は駅舎やその周辺の商店、旧商店街を持ち、南側の日南病院までの広がりを持つ。霞地区は 3 区分され、「北の原ゾーン」は保育園・小中学校の教育施設を集めた文教エリアである。「大田原ゾーン」は林業関連の跡地がありコンビニやホームセンターが誘致され、特に 2016 年にオープンした道の駅を中心に町内外から人を集め交流の場とするゾーンである。「役場・文化センターゾーン」は役場に加え、ショッピングスクエアや郵便局が整備され、戸建住宅団地「かすみニュータウン」が開発されている。2010 年前後からは霞地区 3 ゾーンへの集約がさらに進んでいる。

7.3 町政ビジョン・定住促進・産業振興策と施設整備

近年の町政の主な動向を把握するため、2009 年から 2019 年の「広報にちなん」から①整備計画・ビジョン、町の柱となる事業として②定住促進策、③産業振興策を抽出し整理した(表 4)。2009-2014 年には、まず「まちづくりワークショップ」と町民「まちづくりアンケート」による合意形成手順^{注 52)}を踏み、「中心地域整備構想」が策定され

Table3 Construction Year and Facility Type of Public Utility Facilities in Central Area (Kasumi / Shoyama)

建設年 construction year	施設 番号 facility No.	施設名 [改修歴等] facility name [renovation history etc.]	施設種別 facility type					生活 利便 life conve- nience
			公共公益 public utility					
			学校 school 体育 sport	医療 medical 福祉 welfare	住宅 house	他 公益 other public		
1923	1	生山駅 Shoyama Rail Station [2004 改修 renovation]				S		
1954.7	2	黒坂警察署生山駐在所 Police (Shoyama)				S		
1954.9	3	山陰合同銀行生山支店 Bank Branch					S	
1959	4	保育園 Nursery	K					
1959.4	5	日南病院 Hospital [1973改築 rebuild, 2000 療養型病床増 extension of recuperation]		S				
1961.3	6	鳥取銀行生山支店 Bank Branch					S	
1962.6	7	町民総合運動場 General Playground	K					
1969.3	8	町民体育館 Gym [2018 改築 rebuild]	K					
1975.2	9	日南中学校 Integrated JHS [1978.12クラブハ ウス増設 extension club house]	K					
1982.1	10	日南町武道館 Martial Arts Field	K					
1991	11	町営きりしま団地 Town Apart. (Kirishima)			S			
1993	12	小原団地(特定公共賃貸住宅) Public Rental Housing (Obara)			K			
1994.4	13	県営伯南団地 Pref. Apart. (Hakunan)			K			
1995.3	14	日南郵便局 Post Office (Nichinan)				K		
1996	15	カンファット日南団地(特定公共賃貸住宅) Public Housing (Comforta Nichinan)			K			
1996.6	16	総合文化センター General Cultural Ctr				K		
1996.6	17	図書館・美術館 Library and Museum				K		
1997.10	18	ショッピングスクエア Shopping Square					K	
1999.2	19	町営こぶし団地 Town Apart. (Kobushi)			S			
2000	20	田ノ原団地(特定公共賃貸住宅) Public Rental Housing (Tanohara)			S			
2000	21	北ノ原団地(特定公共賃貸住宅) Public Rental Housing (Kitanohara)			K			
2000.4	22	健康福祉センター Health&Welfare Ctr		S				
2000.10		鳥取県西部地震 役場被災 < earthquake >						
2001.5	23	かすみニュータウン Kasumi New Town			K			
2002.3	24	ステーションアベニュー Station Avenue					S	
2002.5	25	日南町役場 Town Hall				K		
2003.6	26	なごみの里(特定公共賃貸住宅) Public Rental Housing (Nagomino-sato)			K			
2004	27	生山郵便局 Post Office (Shoyama)				S		
2004.4	28	町営/スクールバス待機所 School Bus Standby Place [2004.10町営 town manage]	K					
2005.2	29	農協生山/日南支所 JA Branch&Shop					K	
2005.4	30	ホームヘルプセンターにちなん/デイサービ スセンターかすみ荘 Home Help Ctr/ Day Service Ctr		K				
2008.4	31	認知症デイサービス/グループホーム虹の郷 Day Service/Welfare Group Home (Nijino- sato)		K				
2009.4	32	日南小学校+プール Integrated ES + Pool	K					
2010.3		中心地域整備構想<central area development project>						
2011.4	33	グループホームあさひの郷 Welfare Group Home (Asahino-sato)		K				
2013.4	34	子育て支援センター Childcare Support Ctr		K				
2015.1	35	ホームセンターコメリ Home Center					K	
2015.1	36	お試し住宅・高齢者ショートステイ Trial Housing /Short-stay for Elderly			K			
2015.2	37	コンビニローソン Convenience Store					K	
2016.4	38	道の駅 Road Station にちなん日野川の郷					K	
INDEX facility No. : correspond to Fig.8 施設番号はFig.8中の番号と対応している。			K		: in Kasumi 霞地区内			
			S		: in Shoyama 生山地区内			

ている。2010 年からは新町長による「雇用と定住」「再生可能エネルギー」「安心安全」が町政の 3 本柱として事業が進められ、2014 年に「中心地域整備計画」が策定され、公共公益施設として中心地域に「子育て支援センター」、中心地域以外に「定住促進施設」「グループホーム」が整備された。生活利便施設では計画に基づき大田原ゾーンの町有地に「ホームセンター・コンビニ」が誘致された。農林業の振興では「農林業研修生制度」「FSC 森林認証取得^{注 53)}」「町有林 J-VER 取得^{注 54)}」に県内でも先進的に取組んでおり、生産関連施設として「LVL(単板積層材)工場」の拡充も行われている。

2015-2018 年には、「人口ビジョン・総合戦略」が策定され、①安心して働ける、②結婚・出産・子育て、③移住・定住促進、④安心して

Fig.8 Current Location of Public Utility Facilities in Central Area (Shoyama/ Kasumi)

Table4 Recently Town Visions, Settlement and Industrial Promotion Measures

年度 year	整備計画やビジョン策定 development plan and vision formulation	主な定住促進策 major settlement promotion measures	主な産業振興策 major industrial promotion measures
2009	・中心地域まちづくりWS、アンケート(2009.8-12) Central area development WS and questionnaire ・新町長就任(2010.2) Appointed new mayor ・日南町中心地域整備構想(2010.3) (コンパクトなまちづくり) Town central area development project		○町独自「農林業研修生制度」開始 Agriculture and forestry trainee system ○県内初「FSC森林認証」取得 FSC forest certification (国際機関の森林管理協議会による持続可能な木材生産・流通の認証)
2010		□[PU]定住促進施設「宿泊研修施設いむにし」完成 Settlement promotion facility	●第1回「にちなん食のバザール」開催、会場は霞地区 Food bazaar (2019.11までに計38回開催、毎回2,000人程度の来場者)
2011		□[PU]認知症対応型「グループホームあさひの郷」完成 (特養、デイサービス、事業所内保育を複合) Elderly group home	□[PR]「トマト選果場」改装 Tomato sorting field reform ○「東京都港区と日野郡3町が木材協定」締結 Wood agreement with Tokyo
2012	・年度予算で「三本の柱(1.雇用と定住、2.再生可能エネルギー、3.安心安全)」Three pillars in the annual budget	○「日南町いきいき定住促進条例」制定 Regulation of settlement promotion ○「空き家バンク」開始 Vacant houses bank	○中四国最大「町有林J-VER(カーボン・オフセット制度)」取得、企業販売開始 Carbon offset system by town forest
2013		■[PU]「子育て支援センター」完成 Child care support center	○[PR]木材「LVL(単板積層材)第二製造工場」完成 Wood-LVL manufacturing plant
2014	・日南町中心地域整備計画(2014.5) (大田原ゾーンの土地利用計画) Town central area development plan	■[LC]資材量販店とコンビニ誘致出店 Material mass and Convenience store ○「地域支え愛ネットワーク事業」開始(町と各まちづくり協議会の協働で地域防災、地域福祉、介護予防) Regional network	□[PR]レンタルオフィス「サテライトオフィスいちよう」開所 (旧日野上小学校校舎の活用) Rental office by closed school □[PR]木材「LVL(単板積層材)第二製造工場」完成 Wood-LVL manufacturing plant
2015	・(第1期)まち・ひと・しごと創生 日南町人口ビジョン・総合戦略 (2015.8)(コンパクト・ヴィレッジ構想) 1st town population vision, comprehensive strategy, Compact Village Project	■[PU]シェアハウス「ひだまりの家」完成 (中学旧寄宿舎を改修しお試し住宅、高齢者ショートステイ住宅整備) Share-house making by JHS dormitory	
2016		■[PU]道の駅「にちなん日野川の郷」完成 Road station ■[PU]日南病院「リハビリテーション科」新設 Rehabilitation of Hospital ○「移住専任相談員」配置 Transmigration counselor ○町独自「保育料完全無償化」開始 Free childcare fees ○「免許返納タクシーチケット交付」開始 Taxi ticket to license returnees	●電気自動車の中心地域巡回「たつたバス」開始 Central area round bus ○「野菜等生産活動団体支援事業」拡充 Vegetable production group support ●全国初「CO2排出量ゼロの道の駅」として農林水産大臣賞 (1商品1円の森林支援協力を付し町所有J-クレジット購入、施設排出CO2は町所有J-クレジットで相殺) Zero CO2 road station
2017		■[PU]障がい者グループホーム「たんぼぼの家」改修 Disability home reform ■[PU]「にちなん保育園」改修 Nursery reform ■[PU]「生山定住促進団地」分譲開始(若者定住、町初の借地権付、建築補助有) Shoyama settlement promotion housing complex	●「福万来ホテル鑑賞、無料シャトルバス」道の駅から運行開始 Free shuttle bus for Firefly viewing ●第1回「にちなんライスバーガーフェス」開催、会場は道の駅 (来場者1,000人/日、「にちなんめしふえす」へ移行) Rice burger festival
2018	・まちづくりアンケート(2018.10-11) Town development questionnaire ・現町長就任(2018.11) Appointed current mayor	■[PU]障がい者グループホーム「にちなんつなでホーム」開設 Disability Group home ■[LC]ショッピングスクエア「パセオ丸合日南店」改装 Shopping square reform ■[PU]「町体育館」改装 Town gymnasium reconstruction	●「福万来ホテル乃国、有料シャトルバス」道の駅から運行開始 Paid shuttle bus for Firefly viewing ●いちごやリンゴなどの新しい町内特産品が開発され、道の駅に出荷 Development of new specialty products, sale in roadside station ●第1回「にちなんめしふえす」開催、会場は道の駅(来場者1,500人/日) Food festival in roadside station ○「町有林J-クレジット契約、CO2累計1,000t、年間契約量500t分」 (2013-2018年度累計で46件、11,178千円分の契約) J-credit contract
2019	・(第2期)まち・ひと・しごと創生 日南町人口ビジョン・総合戦略 (2020.3) 2nd town population vision, comprehensive strategy	■[PU]「有料老人ホーム」開設(旧グループホーム「虹の郷」転用) Paid elderly nursing home ○「社員住宅整備補助金」開始 Employee housing subsidy ●「コンビニの時短営業6-24時と移動販売」開始 Convenience mobile sale	□[PR]「にちなん中国山地林業アカデミー」開校(旧多里保育園を改修し活用) Forestry Academy □[PR]「木材団地造成工事」開始(防炭処理工場建設) Wood complex construction ○木育「ウッドスタート事業」開始(町産材玩具を新生児に贈呈) Wood start project

INDEX ■: facility topic in central area 中心地域での施設関連項目、□: facility topic in other area 中心地域以外の施設関連項目、●: soft project topic in central area 中心地域でのソフト事業関連項目、○: soft project topic in other area 中心地域以外のソフト事業関連項目、[PU]: public utility facilities 公共公益施設、[LC]: life convenience facilities 生活利便施設、[PR]: production related facilities 生産関連施設

暮らせる、が掲げられ、この戦略に沿い「お試し住宅・高齢者ショートステイ住宅」を中学校の旧冬季寄宿舎改修により整備している。また大田原ゾーンに道の駅「にちなん日野川の郷」が整備され、販売商品には各1円の森林支援協力が付課され、道の駅が排出するCO2分のJ-クレジット購入に充てCO2排出ゼロを実現している。道の駅は町産商品販売による地域内経済循環と駐車場でのイベント開催に

よる地域内外交流がねらい^(注55)とされ、「野菜等生産活動団体支援事業」により高齢農業者の野菜生産と道の駅での販売を支援し、2018年には地域特産グループによる新商品開発、駐車場を会場に「食のバザール」「ライスバーガーフェス・めしふえす」「ホテル鑑賞ツアーのシャトルバス停留所」が開催され、各開催日には1,000~2,000人/日程度を集客している。その他にも中心地域で障がい者グループホ

ームの改修・整備各1件、保育園改修、定住促進団地分譲を行い、生活利便施設としてショッピングスクエアの改装を行っている。産業振興として森林木材団地の拡充や企業誘致が行われ、J-クレジットの企業販売も1千万円/年に伸びている。

2019年に「第2期人口ビジョン・総合戦略」が策定され、公共公益施設として霞地区に有料老人ホームを改修整備し、木育事業の開始や生産関連施設の「にちなん中国山地林業アカデミー^{注56)}」を旧多里保育園の改修により開校している。以上、霞地区への施設集約政策により公共公益施設や道の駅、生活利便施設等を集中整備し、中心地域以外では農林業振興事業と生産関連施設整備が実施されている。

8. 結論

本論では中心地域への施設集約化に取組む山間地域自治体を対象に、公共公益施設集約化の経緯、生活利便施設の整備状況と中心地域整備構想の展開プロセスに関し検討を行い、以下の知見を得た。

- (1) 明治・大正期までたたら製鉄で栄えた日南町の地域では、クロム鉱山を有す多里以外の町村の財政基盤の弱さから、昭和の町村合併期に県面積の1割に及ぶ広域合併が行われた。鳥取県内でも特に急激な人口減少・少子高齢化が進行し、戦後ピーク時の3割の人口に縮小している。こうした歴史的経緯や山間地域の厳しい気候・地理的条件が重なり施設の集約化が行われた。
- (2) 戦後各村に設置された中学校は1970年代に統合され、代替措置としてスクールバスの運行や冬季寄宿舎が整備された。一方で小学校は大正期から80年に亘り旧村毎に存続した。児童数減少に伴う統合には、2009年に統合小学校が整備されるまで約10年にわたる議論が継続され、2010年の「中心地域整備構想」策定には小学校統合に向けた検討の蓄積が大きな役割を果たしたと言える。
- (3) 江戸期から日南町地域の行政・商業の中心で、伯備線生山駅がある生山地区は、谷間の狭隘な地形のため大規模施設用地が確保出来ず、1960年代以降隣接する霞地区の水田地帯に施設立地が移った。霞地区は3地区にゾーニングされ、まず統合中学校を起点とする文教施設が集約する「北の原ゾーン」が開発され、次に1996年の総合文化センターや2002年の役場等の「役場・文化センターゾーン」、近年生活利便・福祉施設が「大田原ゾーン」に整備されている。一方、生山地区には鉄道駅と1959年以降更新増築を重ねてきた病院が存在し、両地区には公共住宅や宅地も整備されてきた。霞地区への集約化は50年に亘り順次行われ、小規模自治体でも公共公益施設の移転を伴う大規模な集約化には半世紀の長い年月を要したが、町中心地の生山地区の隣接地区への集約であったことが、町民の合意が得られた重要な条件であったと考えられる。
- (4) 近年策定された町ビジョン、定住促進・産業振興策に基づき、霞地区への施設集約に加え、森林資源を活用したLVL等の製品製造とJ-クレジットの企業販売による農林業振興や人材育成に取組むと共に、CO2排出ゼロの道の駅整備による特産品開発やイベント開催を通じた中心地域と旧村集落をつなぐ施策も展開されており、持続可能なコミュニティ形成に向けた取組みとして注目される。

以上、日南町では、1960年代の運動施設整備、1970年代の中学校統合、1996年の町総合文化センター・図書館美術館整備、2000年の地震被災による役場移転、2000年代の小学校統合の際にいずれも霞地区に集約化し、その後も「中心地域整備構想」に基づく町主導の

生活利便施設の誘致、道の駅による中心地域と旧村集落をつなぐ取組みも行われ、再編・集約の方向性は一貫している。厳しい気候・地理的条件、農林業の衰退、県の1割に及ぶ面積に分散した集落構造、高校がなく16歳以上が流出しやすいといった厳しい条件の中で、日南町が選択した中心地域への公共公益施設の再編・集約は、財政再建の観点から「公共公益施設再編」を行政の主要検討課題として抱える山間地域自治体が模索する将来像の1つとも言える。

但し、再編計画の立案や実現には住民の合意形成と自治体による長期にわたる施設再編事業が必要とされると共に、再編・集約は中心地域以外の旧村集落において明治期から継承されてきた小学校をはじめ戦後創設の中学校や保育園、行政サービス機関等の消滅につながり、地域生活に大きな影響を及ぼす。このため、中心地域と集落間の交通ネットワークや日常生活機能の維持状況をはじめとする変化の様相を地域コミュニティ維持の観点から明らかにし、山間地域自治体における公共公益施設集約化の効果と課題を総合的に検証する必要がある。この研究課題については稿を改めて報告する予定である。尚、本研究は日本学術振興会科学研究費(17H03362)の助成を受けた研究の一環として行ったものである。

注

注1)「地域コミュニティ」は総務省・国土交通省の報告書や施策でも使用される一般的な用語である。本論での「地域コミュニティの持続」とは、「集落単位での地縁的なつながり及び生活の持続」と定義する。

注2)「公共公益施設」は「公共施設+公益施設」と定義する。「公共施設」は都市計画法第4条及び同施行令第1条の2に規定される社会基盤施設(土木関連施設)とする。「公益施設」は、同法第29条及び同施行令第21条に規定される「公益上必要な建築物(鉄道や郵便等の社会基盤のための建築物に加え、図書館・博物館・公民館、自治体が設置する学校・保育・福祉・医療・庁舎等を含む)」を参考とし、自治体が直接設置する公益上必要な建築物を「純公益施設」、自治体以外の主体が設置する公益上必要な建築物を「準公益施設」と定義し、公益施設はその両者を含むと定義する。

注3)「生活利便施設」は、都市計画法第34条に規定される「日常生活のために必要な物品の販売、加工若しくは修理その他の業務を営む店舗、事業所その他これらに類する建築物」を参考とし、スーパーマーケット、コンビニ、店舗、ガソリンスタンド、銀行等の主に民間建築関連施設とする。

注4)「生産関連施設」は、都市計画法第34条及び同施行令第20条に規定される「農業、林業若しくは漁業の用に供する建築物」を参考とし、山間地域の日南町においては主に農林業関連施設とする。

注5)都市再生特別措置法の2014年改正により「第八十一条 市町村は(中略)都市計画区域内の区域に(中略)住宅及び都市機能増進施設(中略)立地の適正化を図るための計画(立地適正化計画)を作成することができる」。

注6)過疎対策は、1970年過疎地域対策緊急措置法から2000年過疎地域自立促進特別措置法と4次にわたって施行され、日南町でも2016-2020年度の過疎地域自立促進計画を策定し、農林業・観光等の多様な事業を進めている。(2020.8.19参照)<http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/5/9/3/>

注7)地域再生法に基づく「地方創生・小さな拠点(コンパクトビレッジ)税制」の仕組み、及び『「小さな拠点」づくり事例集、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、2019.3』では、主に町村自治体内の特定の地区を単位とした地域運営組織による生活サービスの維持・確保や、地域における仕事・収入の確保を目指した活動に焦点が置かれている。(2020.8.19参照)https://www.cao.go.jp/regional_management/doc/effort/support/panfu.pdf, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/chiisanakyoten/chiisanakyoten_jirei_process.pdf

注8)地域再生法：第一条(中略)地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生(地域再生)を総合的かつ効果的に推進する(後略)。

注9)内閣府地方創生推進事務局資料において鳥取県内では2020年3月時点で100件の地域再生計画が認定されている。この内の7件の構成自治体に日南町が含まれ、特に県と日南町による「地球環境にやさしい新森林業の

形成(2005.7 認定)」、日南町単独による「日南ブランド商品開発 にちなん自慢の永久グルメ開発支援事業(2018.11 認定)」がある。(2020.8.17 参照) <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/saiseikeikaku.html>

注 10) 2010 年 3 月公表の「日南町中心地域整備構想」では人口減少、高齢化、産業・商業の衰退などの課題を踏まえ、今後の持続的なまちづくりのため、中心地域の生山・霞地区に人口集積・交通ネットワーク・公共公益施設を整備する、「コンパクトなまちづくり」の方針が示されている。(参照 2020.4.17) <http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/5/9/9/>

なお、2015 年 8 月「日南町人口ビジョン・総合戦略」では「コンパクト・ヴィレッジ構想」と記載されている。(参照 2020.4.17) <http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/5/9/19/>

注 11) 本論の図表では小学校 Elementary School を略称 ES、中学校 Junior High School を略称 JHS として適宜表記している。

注 12) 付図 1 に日南町の位置を示す。

注 13) 江戸期の町内石高は「元治郷村帳では 1 万 3,541 石余(中略)、元禄期と比較して約 3,700 石増加し(中略)開墾したものもあったろうが、鉄穴流しによる新田の造成が顕著であったためであろう。中国山地の奥地まで棚田が存在するのはこのためである」(角川日本地名大辞典, p. 1050 参照)。

注 14) たたら操業 1 回に必要な木炭は約 15t(森林面積 1.5ha 相当)、運搬・採算効率から木炭は 12km 以内で確保され、森林伐採と育樹期間の間隔確保のために山中のたたら場 1 か所で森林 1,800-3,000ha が必要であった(伯耆国たたら顕彰会発行, たたら Side-Book A to Z, 2013 年, pp. 24-26 参照)。

注 15) たたら製鉄には鍛冶、林業、木炭生産、輸送業、馬飼養業等の多くの関連産業が必要であり、これらにより中国山地の山ひだの最奥まで集落が形成された。切り拓かれた集落は残り、現在も小規模で分散型の集落構造を維持する(小田切徳美, 農山村は消滅しない, 岩波新書, 2014, p. 125 参照)。

注 16) 日野町・日南町を含む日野郡でのたたら製鉄・鉄山経営は、明治維新以降の洋鉄輸入によって大打撃を受けた。その後の明治・大正期の戦争による鉄需要に伴い好転した時期もあったが、1921 年(大正 10)にたたら製鉄を終了している(角川日本地名大辞典, p. 1052 参照)。

注 17) 2020 年 9 月の町教育委員会ヒアリングより、「中学校卒業生の 2 割は隣接する日野町の県立高校に、8 割は米子市他の県内外の高校へ進学する」。

注 18) 日南町は旧村間の峠が険しく、一度中心地域に出てから隣村へ移動する方が便利な交通事情から、古くから現生山地区が中心として機能した。

注 19) 注 10 に示す「まち・ひと・しごと創生 日南町人口ビジョン・総合戦略～創造的過疎のまちへの挑戦～」は 5 年間の方向性を記載しており、今後のまちづくりや公共サービスの中心地域への集約のあり方について「コンパクト・ヴィレッジ構想」の用語を繰り返し用いて説明している。

注 20) 2017 年 7 月に行なった日南町役場企画課へのヒアリング結果より、「中心地域以外の集落では、現在は主に道路整備や既存建物の長寿命化を図る整備が行われており、新規の整備は行われていない。多雪地域でもあるため現在の施設を維持するための改修は順次進められている」。

注 21) 日南町広報誌「広報にちなん」は毎月発行され、町内全世帯に配布されると共に町 HP にも 2006 年度以降が掲載されている。本論では 1997 年 4 月

号から 2020 年 3 月号を資料として用いた。(参照 2020.4.17) <http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/5/20/2/>

注 22) ヒアリングは現在まで毎年度実施している。2017 年 7 月の項目は、1) 中心地域に関する項目(霞地区の開発経緯・時期、以前の状況、課題と今後の整備計画、集約のメリット・デメリット)、2) 町全体に関する項目(今後の人口減少、集落の機能維持の状況など)である。

注 23) 日南町のまちづくり協議会は 2005-2006 年にかけて組織化され、昭和の町村合併前の旧村(旧中学校区)単位に 7 つの協議会が設けられた。1 協議会は 3 から 8 つの自治会によって組織されており、世帯数の減少に伴う自治会組織の小規模化に備えた自治会合併策の 1 つである。

注 24) 「町村合併促進法：第一条 この法律は、町村が町村合併によりその組織及び運営を合理的且つ能率的にし、住民の福祉を増進するように規模の適正化を図ることを積極的に促進し(中略)。第三条 町村は、おおむね八千人以上の住民を有するのを標準とし(後略)」。鳥取県では 1947 年には 1889 年(明治 22)市制町村制施行時に近い 170 市町村だったが、1956 年に 53、さらに次注「新市町村建設促進法」により 1963 年には 40 になった。この町村合併促進により 1953-1970 年代前半期に中学校統合が行われた。

注 25) 新市町村建設促進法：第一条(中略)新市町村の健全な発展を図り、あわせて未合併町村の町村合併を強力に推進する(後略)。

注 26) 5 町村の合併は負債額の違い等から難航し、1957 年(昭和 32)に県知事は内閣総理大臣から合併勧告を発するよう申請した(日南町史, p. 365 参照)。

注 27) 1905 年(明治 38)から採掘され、第 2 次大戦の戦中戦後を通じて最盛期には全国のクロム鉱生産量の 74%を多里周辺の 3 鉱山から産出した。しかし 1955 年(昭和 30)頃から輸入鉱石に圧倒され始め、鉱山労働者が農業専業となり日南町の零細農家が増加した(角川日本地名大辞典, p. 1052 参照)。なお日野上鉱山が 1963 年に休山、広瀬鉱山が 1980 年代に休山、若松鉱山は 1995 年まで稼働した(日南町史, pp. 31-34、鳥取県 HP 多里を参照)。

注 28) 注 26) に示す県知事から内閣総理大臣への合併勧告申請書の理由書に「クロム鉱山による多大の財産と多くの基本財産を有する多里村を除く他の町村は到底自立できない状況にあり」とある(日南町史, p. 367 参照)。

注 29) 鳥取県及び日南町の人口や児童生徒数などは、鳥取県統計課が公開する統計情報を参照した(<http://www.pref.tottori.lg.jp/9028.htm>)。

注 30) 1889 年(明治 22)当時、鳥取県人口は 399,366 人、当時唯一の市であった鳥取市 27,769 人、米子町(現米子市中心部)13,123 人、倉吉町(現倉吉市中心部)7,679 人であった。広い面積だが 9 割が森林の現日南町の範囲に 12,351 人の集積があった(鳥取県統計年鑑明治 22 年版, 戸数及び人口参照)。

注 31) 人口減少は高度経済成長に起因するが、1963 年(昭和 38)豪雪による収穫の増加もあった(日南町過疎地域自立促進計画 2016 年, pp. 6-7, 参照)。

注 32) 1886 年(明治 19)「小学校令」により、尋常小学校 4 年間で義務教育となり、1887 年には鳥取県内各集落に尋常小学校や簡易小学校が開設された。1889 年「市制町村制」により、明治の町村合併が行われ 238 市町村となって地方自治制度が確立すると共に、1890 年に新たな「小学校令」が公布され、市町村もしくは町村学校組合の負担で尋常小学校を設置することが定められた(鳥取県教育史, pp. 447-455、日南町史, pp. 153-167 参照)。

Appended Table3 Utilization Situation of Closed ES Building	
廃校小学校名 name of closed ES, B: Branch	廃校舎の活用概要 utilization of closed school building
阿毘縁小 Abire ES	特産販売グループ事務所、地域行事用の物品置場 office of special product sales group, storage of local event item
大宮小 Omiya ES	まちづくり協議会事務所、加工品製造場 office of town development council, processed product factory
日野上 Hinogami ES	複数企業の貸事務所 rental office for companies
山上小 Yamagami ES	まちづくり協議会事務所、地域行事会場 office of town development council, place of local event
山上・佐木谷分校 Sakidani B	(個人に売却済み) (sold to individual)
石見東小 Iwami Higashi ES	(解体済み、太陽光発電に転用) (building demolished, solar power)
石見東・花口分 Hanakuchi B	大学地域活性化教育研究センター education center of university
福栄小 Fukusakae ES	取り壊し予定, planning of building demolish
多里小 Tari ES	まちづくり協議会事務所、郷土展示室 office of town development council, hometown exhibition room
石見西小 Iwami Nishi ES	定住促進宿泊研修所、郷土資料館 settlement promotion lodging training center, hometown museum

Appended Table1 Number of JHS & ES Students and Staff (1970-1975)

年度 year	中学生 生徒数 number of JHS student	学級 数 number of class	職員 数 number of staff	職員数 増減 increase and decrease of staff	統合された 中学校名 integrated JHS name	年度 year	小学 児童数 number of ES pupil	職員 数 number of staff
1970	807	30	67	—	—	1970	1137	unknown
1971	782	30	65	-2	日野上 Hinogami, 山上 Yamagami, 阿毘縁 Abire	1971	1024	74
1972	721	29	62	-3	大宮 Omiya, 福栄 Fukusakae	1972	915	68
1973	651	23	49	-13	—	1973	842	67
1974	586	15	28	-21	石見 Iwami, 多里 Tari	1974	779	68
1975	554	14	26	-2	—	1975	711	68

Appended Fig.2 Change Number of 0-4-year Children (1960-2015)

Appended Table2 Construction Year and Number of Pupil in ES

年度 year	校舎新築 学校名 name of new school building
1954	大宮小 Omiya ES
1958	阿毘縁小 Abire ES
1962	福栄小 Fukusakae ES
1963	多里小 Tari ES
1967	石見東小 Iwami Higashi ES
1976	山上小 Yamagami ES
1977	石見西小 Iwami Nishi ES
1979	日野上 Hinogami ES

統合年 year of inte- gration	小学校名 ES name	統合時 児童数(人) number of pupil at integration
2006	阿毘縁小 Abire ES	21
	大宮小 Omiya ES	11
	日野上 Hinogami ES	88
2009	山上小 Yamagami ES	37
	石見東小 Iwami Higashi ES	28
	福栄小 Fukusakae ES	21
	多里小 Tari ES	20
	石見西小 Iwami Nishi ES	14

注 33)「(生山)地内に町役場・鳥取県地方事務局日南出張所・倉吉営林署生山担当区事務所・生山郵便局・黒坂警察署生山警察官駐在所・米子消防署生山出張所・生山電報電話局・県日野地方農林振興局日南林業駐在所・町焼却場・町保健センター・日南病院・町中央公民館・生山簡易水道・日南町農協・日南町森林組合・商工会・家畜市場がある」(角川日本地名大辞典, p. 1054 参照)。

注 34)鳥取県では 1947 年 2-3 月の学制実施準備協議会の結果、新制中学校学区試案が発表され、組合立を原則とした 12 学級 600 人を単位基準とする 87 校の大規模中学校構想が示された。構想では 1. 地域社会の教育環境の拡大、2. 独立校舎の確保、3. 教育内容・教育組織の充実、4. 教育経費(財政)の健全化等の観点から組合立中学校を理想とされたが、最終的には試案より多い 96 校が設置され小規模校も多くあった(鳥取県教育史, pp. 39-48 参照)。

注 35)新制中学校創設では、戦後の混乱期に校舎・教員・財源面で苦慮したことが各市町村史に記載されている。日南町でも「各村では新学制実施準備協議会を作って、新しい中学校を間に合わせることに苦心した。(中略)中学校には校舎もなく教員もいなかった。やむなく、校舎は旧青年学校の転用、小学校の建物や公会堂その他を借用した。国の補助金も乏しく村の財政も深刻で、その解決のために、村長はじめ関係者の長期にわたる必死の努力が重ねられた」(日南町史, p. 186 参照)。

注 36)1959 年の町村合併後、1960 年 2 月に町議会から町長への意見書に「中学校は将来一校とすべき(中略)、充実した校舎及び教材に(中略)期待」とある(日南町史, pp. 405-412 参照)。

注 37)付表 1 に公立小中学校の児童生徒数と職員数(1970~1975)を示す。

注 38)1971 年にまず日野上・山上・阿毘縁の 3 中学が日南中学校として名目統合し、1972 年には大宮・福栄の 2 中学が日南中へ名目統合した。1973 年 4 月に新校舎が霞地区に竣工し、第 1 次実質統合(日野上・山上・阿毘縁の 3 校舎廃校)が行われ、1974 年 4 月に第 2 次統合(大宮・福栄の 2 校舎と石見・多里の 2 中学の廃校)が行われ完了した。(日南町史, pp. 321-322 参照)。

注 39)積雪のある山間部の統合には冬季用寄宿舎を整備する必要があり、日南町でも整備された(日南町史, p.323 参照)。

注 40)付図 2 に 0~4 才児数の推移(1960~2015)を示す。

注 41)付表 2 に小学校の新築年と統合時の児童数を示す。

注 42)2005 年 4 月施行「市町村の合併の特例等に関する法律(新合併特例法)」と旧合併特例法を合わせ平成の合併が推進され、鳥取県内も 2004 年 8 月時点 4 市・31 町・4 村が 2005 年 10 月までに 4 市・14 町・1 村へ合併された。

注 43)2008 年文科省通知「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等について」により「既存ストックを効率的に活用した地域活性化を図るため、承認手続等の一層の弾力化及び明確化を図る」趣旨が通知された。

注 44)2006 年時点で町教育委員会は「1 学級当たり 16 名以上で複式学級を解消、41 名以上なら 2 学級」の方針(広報にちなん 2006 年 3 月号参照)。

注 45)町ヒアリングより、「2004 年の民間撤退後に町営とした路線バスは、スクールバスを兼ねて 5 路線あり、いずれも中心部を経由する。施設集約化の一方で子どもや高齢者の移動手段を整えることも大きな課題である」。

注 46)日南町の地域振興センターは、各地域で自立と協働を目指した住民参画によるまちづくり、自治振興、産業活性化、住民学習活動拠点として旧村 7 ヲ所に設置され、センターには各まちづくり協議会事務局がある。

注 47)付表 3 に小学校廃校舎の利用状況を示す。

注 48)「(中学校に)隣接して町の総合運動場、町民体育館(中略)等日野川の河原の上に築き上げた教育とスポーツの殿堂」(日南町史, p. 322 参照)。

注 49)平屋・延床約 2600 ㎡のスーパーマーケット。山陰両県で 26 店を営営するスーパーを主要テナントとし、書籍・衣料・薬等の専門店も入る。

注 50)現在の保育園に関する基本情報は日南町 HP を参照した。(参照 2020. 3. 5) <http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/12/>

注 51)2009 年 8-12 月に「中心地域まちづくりワークショップ」が 4 回行われ、「土地利用や地区的なまとまり」から生山地区、霞地区内の大田原/北の原/役場・文化センターの各ゾーンの計 4 つに分けて検討を進めている。(参照 2020. 4. 17) <http://www.town.nichinan.lg.jp/p/1/15/5/9/9/>

注 52)町ヒアリングより、「生山・霞地区は 100 年近く中心部として町民全体から認識され、施設集約の際にコンセンサスが得られやすかった」。

注 53)2010 年 3 月に日南町森林組合は鳥取県初の FSC 森林認証を取得した。FSC は Forest Stewardship Council(森林管理協議会)の略称で、環境と社会に配慮した森林管理の実績が認められた。

注 54)2013 年「町有林 J-VER(カーボンオフセット制度、後 J-クレジットに改称)」を取得した。町有林 2,100ha の内で 2007-2012 年度に間伐整備を実

施した約 300ha 分の約 6,600t/CO2 が認証され、以降は CO2 を排出する事業者などへクレジット販売を行っている。

注 55)町ヒアリングより、「既存スーパーや商店の利用者減対策として道の駅を整備し、ここを拠点に交流人口増や活気創出を目指している」。

注 56)林業従事者育成を目指し、18 歳以上 10 人定員、就学 1 年間である。

参考文献

- 1)Ohashi, Y. et al.: Analysis of Effectiveness of Compact City Policy -In the case of Aomori city-, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol. 74, No. 635, pp. 177-183, 2009. 1 (in Japanese) 大橋佳子, 石坂公一:コンパクトシティ政策の実証分析:青森市を例として, 日本建築学会計画系論文集, 第74巻, 第635号, pp. 177-183, 2009. 1
- 2)Uchihara, H. et al.: Analysis of Relation between Distribution of Social Increase of Decrease in Population and Convenience in Living of Local Cities in View of Compact Cities -Case study in Hamamatsu and Kanazawa-, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol. 74, No. 642, pp. 1805-1811, 2009. 8 (in Japanese) 内原英貴, 吉川徹:コンパクトシティからみた地方都市の人口社会増減の分布と生活利便性の関連分析-浜松市と金沢市を例として-, 日本建築学会計画系論文集, 第74巻, 第642号, pp. 1805-1811, 2009. 8
- 3)Asano J. and Tokita S.: A Study on the Restructuring of and the Compatibility on Rational Distribution of Public Facilities in Local Cities, Journal of the City Planning Institute of Japan, Vol. 52 No. 3, pp. 961-968, 2017. 10 (in Japanese) 浅野純一郎, 時田論成:地方都市における公共施設統廃合の実態と計画的施設再配置への適合に関する研究, 都市計画論文集, Vo. 52 No. 3, pp. 961-968, 2017. 10
- 4)Sugawara, M. et al.: Community Function and Management of Aging Society in Mountainous Region, Community planning for aging society Part1, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), No. 600, pp. 81-87, 2006. 2 (in Japanese) 菅原麻衣子, 藍澤宏他1名:高齢化の進む中山間地域における地域社会機能とその担い手層の特徴:高齢社会型の地域社会形成に関する計画研究その1, 日本建築学会計画系論文集, 第600号, pp. 81-87, 2006. 2
- 5)Sugawara, M. et al.: Community Management Area of Aging Society in Mountainous Region, Community planning for aging society Part2, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), No. 606, pp. 85-92, 2006. 8 (in Japanese) 菅原麻衣子, 藍澤宏他1名:高齢化の進む中山間地域における地域社会の範囲形成:高齢社会型の地域社会形成に関する計画研究 その2, 日本建築学会計画系論文集, 第606号, pp. 85-92, 2006. 8
- 6)Nakazono, M. et al.: Location Pattern and Use Sphere of Day Care Facilities for the Elderly in Hagi Area of Yamaguchi Prefecture -Arrangement planning theory of day care facilities in rural districts-, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol. 84, No. 762, pp. 1681-1691, 2019. 8 (in Japanese) 中園真人, 三島幸子他2名:山口県萩圏域における高齢者通所介護施設の立地形態と利用特性-中山間地域における高齢者通所介護施設の配置計画論-, 日本建築学会計画系論文集, 第84巻, 第762号, pp. 1681-1691, 2019. 8
- 7)Nishino, T.: A Case Study on Roles and Systems of Day Care Centers for the Elderly from the Point of Users' Types in a Middle Mountainous Area, Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ), Vol. 76, No. 659, pp. 19-26, 2011. 1 (in Japanese) 西野達也:ある中山間地域の高齢者通所系施設群の利用者像の全容とその変化からみた同施設の役割と体系に関する考察, 日本建築学会計画系論文集, 第76巻, 第659号, pp. 19-26, 2011. 1
- 8)Tottori Prefecture Board of Education: Tottori prefecture educational history, postwar section, 1959 鳥取県教育委員会:鳥取県教育史, 戦後編, 1959
- 9)Nichinan Town: Nichinan town history, 1984 日南町:日南町史, 1984
- 10)KADOKAWA: Kadokawa Geographical Dictionary, 31 Tottori, 1982 角川書店:角川地名大辞典, 31 鳥取県, 1982

SUSTAINABLE COMMUNITY PLANNING OF MOUNTAINOUS AREA'S MUNICIPALITY IN
NICHINAN TOWN OF TOTTORI PREFECTURE (PART 1):
REORGANIZATION OF PUBLIC UTILITY FACILITIES
AND DEPLOYMENT OF "CENTRAL AREA DEVELOPMENT PROJECT"

Tomohisa HOSODA ^{*1}, *Sachiko MISHIMA* ^{*2}, *Akira USHIJIMA* ^{*3}
and Mahito NAKAZONO ^{*4}

^{*1} Prof., Institute of Environmental Systems Science, Academic Assembly, Shimane Univ., Dr.Eng.
^{*2} Assist. Prof., Institute of Environmental Systems Science, Academic Assembly, Shimane Univ., Dr.Eng.
^{*3} Assoc. Prof., Graduate School of Sciences and Tec. for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.
^{*4} Emeritus Prof., Yamaguchi Univ., Dr.Eng.

1. Introduction

In Japan, as the number of children is decreasing and the number of elderly people is increasing, compact town development is required in mountainous areas. Nichinan Town is part of the Tottori Prefecture and is located in a primarily mountainous region. The shifting of residents to urban areas as well as the declining birth rate and aging populace has led to a decline in the population of this town. It now aims to become a "compact village", with centralized public utility facilities, centrally located elementary and junior high schools, and less wasteful living and administration systems.

2. Purpose

Nichinan Town has been promoting "Central Area Development Project" for over 20 years. Its current population is 4,000, and this continues to decline. Furthermore, the number of elementary and junior high school students is less than 10% of that in 1970. Ever since a municipality merger in 1959, this town has been promoting the compact village by integrating junior high schools in 1974, nursery schools in 2006, and elementary schools in 2009, and then consolidating them into the Kasumi district. This study clarifies the history and current situation for consolidating public utility facilities for the Shoyama/Kasumi districts in central area.

3. Conclusion

- 1) Nichinan Town has undergone a rapid population decline, with a declining birthrate and an aging population that has shrunk to 30% of its postwar peak. The public utility facilities have also been consolidated owing to the history of industrial decline, such as that of the Tatara iron and chrome mines, as well as the severe climate and geographical conditions in the region.
- 2) Nichinan junior high schools were integrated in the 1970s, although elementary schools continued to exist in each old village for 80 years, from the Taisho period to 2009. Collective discussions proposing the integration of elementary schools greatly contributed toward the formulation of "Central Area Development Project" in 2010.
- 3) Even in the small-scale municipality of this town, large-scale consolidation involving the relocation of public utility facilities required a long period of half a century. Consolidation into the Kasumi district, which is adjacent to the Shoyama district of the old town center, was an important condition for obtaining consensus among the townspeople.
- 4) The future plans for the town include settling and industrial promotion measures that have been formulated in recent years. These plans not only focus on concentrating the facilities in the Kasumi district but also intend to promote agriculture and forestry using forest resources and human resource development. Further, they include efforts to connect the central area to the old villages.

(2020年5月8日原稿受理, 2020年10月6日採用決定)